



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日
東

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所
コード番号 6047 URL http://gunosy.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役 最高経営責任者(氏名) 福島 良典
問合せ先責任者(役職名) 取締役 最高財務責任者(氏名) 伊藤 光茂 (TEL) (03)6455-4560
四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日~平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	3,639	—	621	—	620	—	544	—
28年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 560百万円(—%) 28年5月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	24.70	22.92
28年5月期第2四半期	—	—

(注) 平成28年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年5月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	8,463	7,362	86.9
28年5月期	7,587	6,745	88.9

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 7,353百万円 28年5月期 6,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年5月期	—	0.00			
29年5月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,742	68.3	1,422	152.8	1,421	150.8	1,103	82.2	49.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社Kumarを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期2Q	22,371,500株	28年5月期	21,973,000株
29年5月期2Q	185,500株	28年5月期	185,500株
29年5月期2Q	22,036,617株	28年5月期2Q	21,868,844株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(28年5月期:185,500株、29年5月期2Q:185,500株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期第2四半期の個別業績 (平成28年6月1日～平成28年11月30日)

個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年5月期第2四半期	3,534	87.3	664	271.1	591	280.0	26.83
28年5月期第2四半期	1,887	47.8	179	—	155	—	7.12

2. 平成29年5月期の個別業績予想 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,492	64.7	1,528	170.2	1,216	98.9	55.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間において、株式会社Kumarの全株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社Kumarの四半期決算日である平成28年6月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、同社の平成28年7月1日から平成28年9月30日までの3ヶ月間の業績が含まれております。

また、第4期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォン契約数が平成28年3月末現在7,715万件と前年同月末比で865万件増加するなど、スマートフォンは引き続き急速に普及しており（株式会社MM総研調べ）、また、平成27年の広告費は6兆1,710億円と4年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比110.2%の1兆1,594億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、KDDI株式会社との提携に基づき第1四半期連結会計期間にサービス提供を開始した新たな情報キュレーションサービス「ニュースパス」について、収益化を開始いたしました。また、広告主の新たなニーズに応えるべく新たな商品開発にも注力し、年齢ターゲティング機能を広告商品に追加いたしました。さらに、引き続き「グノシー」及び「ニュースパス」のユーザビリティを高めるべく、日々ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンスの改善を行ってまいりました。

収益面に関しては、アクティブユーザー数の順調な積み上がりに加え、「ニュースパス」の収益化が寄与し、当第2四半期連結累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高を2,458百万円計上いたしました。また、提携メディア数の増加に伴い、アドネットワークに係る売上高が順調に伸長し、当第2四半期連結累計期間で1,076百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、引き続きユーザーの獲得のためテレビCM等のプロモーション施策を積極的に展開し、広告宣伝費966百万円を計上したほか、従業員数増加に伴いオフィスを増床移転したことにより地代家賃が増加いたしました。一方、当第2四半期連結累計期間及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性がある部分について追加で繰延税金資産を計上することとなりました。これにより、法人税等調整額を21百万円計上し、四半期純利益が同額増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,639百万円、経常利益620百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益544百万円となりました。

なお、「グノシー」及び「ニュースパス」合計の国内累計DL数は当第2四半期連結会計期間末において1,841万DLとなり、前連結会計年度末比で404万DLの増加となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて875百万円増加し、8,463百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比176百万円の増加）、売掛金の増加（前連結会計年度末比150百万円の増加）、のれんの増加（前連結会計年度末比368百万円の増加）、投資その他の資産のその他の増加（前連結会計年度末比141百万円の増加）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、1,100百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加（前連結会計年度末比197百万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比29百万円の増加）、流動負債のその他の増加（前連結会計年度末比28百万円の増加）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて616百万円増加し、7,362百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比544百万円の増加）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、5,546百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、784百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益620百万円の計上、仕入債務の増加197百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、652百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出406百万円、敷金の差入による支出140百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、43百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入47百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年7月14日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日（平成29年1月13日）公表いたしました「平成29年5月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において株式会社Kumarの株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369,949	5,546,022
売掛金	581,253	731,923
繰延税金資産	112,574	143,612
その他	187,712	98,424
流動資産合計	6,251,490	6,519,983
固定資産		
有形固定資産	18,100	110,009
無形固定資産		
のれん	262,260	630,667
その他	5,037	3,963
無形固定資産合計	267,297	634,630
投資その他の資産		
投資有価証券	893,048	909,386
繰延税金資産	12,335	2,870
その他	145,183	286,469
投資その他の資産合計	1,050,567	1,198,726
固定資産合計	1,335,965	1,943,366
資産合計	7,587,456	8,463,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,175	401,190
未払法人税等	95,315	124,751
その他	528,674	556,674
流動負債合計	828,164	1,082,616
固定負債		
株式給付引当金	12,097	18,213
その他	1,670	—
固定負債合計	13,767	18,213
負債合計	841,932	1,100,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,871,105	3,894,785
資本剰余金	3,870,955	3,894,635
利益剰余金	△696,580	△152,250
自己株式	△199,921	△199,921
株主資本合計	6,845,557	7,437,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100,033	△83,695
その他の包括利益累計額合計	△100,033	△83,695
新株予約権	—	8,967
純資産合計	6,745,524	7,362,520
負債純資産合計	7,587,456	8,463,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	3,639,619
売上原価	1,367,131
売上総利益	2,272,488
販売費及び一般管理費	1,651,135
営業利益	621,352
営業外収益	
受取利息	283
講演料収入	224
その他	91
営業外収益合計	600
営業外費用	
支払利息	159
為替差損	235
固定資産売却損	431
株式交付費	316
その他	0
営業外費用合計	1,143
経常利益	620,808
税金等調整前四半期純利益	620,808
法人税、住民税及び事業税	98,051
法人税等調整額	△21,573
法人税等合計	76,478
四半期純利益	544,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	544,330

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	544,330
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,338
その他の包括利益合計	16,338
四半期包括利益	560,668
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	560,668
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	620,808
減価償却費	14,501
のれん償却額	48,449
受取利息	△283
支払利息	159
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	197,015
未払金の増減額 (△は減少)	△69,895
前払費用の増減額 (△は増加)	85,835
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,116
その他	114,479
小計	872,768
利息及び配当金の受取額	283
利息の支払額	△159
法人税等の支払額	△88,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△107,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△406,159
敷金の差入による支出	△140,065
その他	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△403,332
新株予約権の行使による株式の発行による収入	47,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,073
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,546,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。